

(別表 4) 共用部分の計算書

共 用 部 分 の 計 算 書

この欄は、記載しないでください。 共用部分以外の部分（専用部分）で⑤の欄の共用部分に関連を有する専用部分の延べ面積を記載してください。 ①の専用部分の延べ面積のうち、この申告書に係る事業所部分の延べ面積（専用床面積）を記載してください。 ④の欄の床面積を記載してください。 共用部分の延べ面積のうち、③の欄の床面積（非課税に係る共用床面積）以外の部分の床面積を記載してください。 床面積は、1㎡の100分の1未満の端数切捨	※	事業所等の名称	本社事務所			
	専用部分の延べ面積	①		2	000	00
	①のうち当該事業所部分の延べ面積	②		1	200	00
	非課税に係る共用床面積	③				
	③以外の共用床面積	④			400	00
	共用床面積の合計（③+④）	⑤			400	00
	事業所床面積となる共用床面積（④× $\frac{②}{①}$ ）	⑥			240	00
	※	事業所等の名称				
	専用部分の延べ面積	①				
	①のうち当該事業所部分の延べ面積	②				
	非課税に係る共用床面積	③				
	③以外の共用床面積	④				
	共用床面積の合計（③+④）	⑤				
	事業所床面積となる共用床面積（④× $\frac{②}{①}$ ）	⑥				

算 定 期 間	令和 6年 1月 1日から	※ 処理 事項	整理番号(区)	事務所	区分	管 理 番 号	申告区分
	令和 6年 12月 31日まで	氏名又は 名 称	広島市倉庫株式会社				
		個人番号又は 法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3				
事業所等の所在地		中区国泰寺町一丁目4番21号					
③ の 内 訳 ⑦							
消 防 設 備 等 に 係 る 共 用 床 面 積		⑦					
防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積	①					
	2分の1が非課税となる共用床面積	② (× $\frac{1}{2}$)					
⑦～⑦以外の非課税に係る共用床面積		③					
合 計 (⑦ ～ ③)		④					
事業所等の所在地							
③ の 内 訳 ⑦							
消 防 設 備 等 に 係 る 共 用 床 面 積		⑦					
防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積	①					
	2分の1が非課税となる共用床面積	② (× $\frac{1}{2}$)					
⑦～②以外の非課税に係る共用床面積		③					
合 計 (⑦ ～ ③)		④					

マイナンバー制度の個人番号又は法人番号を記載してください。個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。

第四十四号様式別表四

⑦、④及び②の欄は、特定防火対象物である事業所等について記載してください。

共用部分の床面積（共用床面積）のうち、政令第56条の43第2項に掲げる消防設備等に係る床面積を記載してください。

共用床面積のうち、政令第56条の43第3項第1号イ、第4号及び第5号イに掲げる避難階段、非常用エレベータ等に係る床面積を記載してください。

共用床面積のうち、政令第56条の43第3項第1号ロ、第2号、第3号及び第5号ロに掲げる設備等に係る床面積に2分の1を乗じて得た面積を記載してください。

共用床面積のうち、⑦、④及び②以外の非課税に係る共用床面積を記載してください。

※ 共用部分の計算書について

広島市では、前年に申告をされた場合は、その内容に基づいて、資産割の部分の内容をプリントしています。

変更等がある場合には、2本線で訂正してください。（訂正印は不要です。）